

第 130 回 滋賀県森林審議会 議事資料

1 議事

琵琶湖森林づくり基本計画の進行管理と点検評価について

2 資料

- ・ 概要説明資料
- ・ 補足説明資料
- ・ 資料 1-1 琵琶湖森林づくり基本計画 進行管理および基本指標等達成度に対する点検・評価シート
 - I：基本施策【基本指標】
- ・ 資料 1-2 琵琶湖森林づくり基本計画 進行管理および基本指標等達成度に対する点検・評価シート
 - II：戦略プロジェクト【6年間の取り組み】
- ・ 資料 2 しがの林業成長産業化アクションプラン 数値目標達成度に対する点検・評価シート
 - しがの林業成長産業化アクションプラン【5年間の取り組み】

琵琶湖森林づくり基本計画の進行管理と点検評価について

1 琵琶湖森林づくり基本計画の位置づけ

○琵琶湖森林づくり基本計画（平成 17 年 3 月策定、平成 31 年 3 月改定）

琵琶湖森林づくり条例に基づき、森林の持つ多面的機能が持続的に発揮できるよう施策の総合的かつ計画的な推進を図るため策定する。

長期的な目標：基本施策 平成 17 年度～令和 2 年度 16 年間

中期的な目標：戦略プロジェクト 平成 27 年度～令和 2 年度 6 年間

琵琶湖森林づくり条例（平成 16 年 4 月施行）

（基本計画）

第 9 条 知事は、森林づくりに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画（以下「基本計画」という。）を策定するものとする。

2 基本計画には、森林づくりに関する中長期的な目標、基本となる方針、施策の方向その他必要な事項を定めるものとする。

2 計画の点検、評価について

森林審議会において、毎年度、事業の実績に基づき指標や数値目標の達成状況等を点検し、評価をいただく。この評価を基に次年度施策の見直し等を行う。

3 しがの林業成長産業化アクションプランの数値目標達成状況について

(1) プランの位置づけ

○しがの林業成長産業化アクションプラン（平成 29 年 3 月策定）

琵琶湖森林づくり基本計画の実現のため、様々な主体が一体となって取組を講ずるための具体的な行動計画を定めるもの。

計画期間：平成 28 年度～令和 2 年度 5 年間

(2) 達成状況の報告について

琵琶湖森林づくり基本計画に準じ、毎年度の数値目標の達成度や事業の実施状況を森林審議会に報告、意見を聴くこととする。

琵琶湖森林づくり基本計画 進行管理および基本指標等達成度に対する点検・評価シート

【指標に関する補足説明】

I 基本施策

3 森林資源の循環利用の促進

311 県産材の素材生産量

- ① 「県産材の素材生産量 (m³)」欄の上段数値は、農林水産統計「木材統計」の数値を使用しており、これは、全国の調査対象工場（製材工場等）への滋賀県産材の入荷量を基礎データとして統計的手法により推定された数値である。
- ② 下段（括弧書）数値は、森林組合等素材生産量調査（県独自調査）で各組合等の素材の生産量を基礎データとし集計した数値である。
- ③ 本指標の達成度として、これまで国の「木材統計」の数値を活用してきたが、今回、森林組合等素材生産量調査の数値が、木材統計の素材生産の数値を超え、本県の素材生産の実態と乖離がみられたことから、森林組合等素材生産量調査の数値を併記し評価することとした。

II 戦略プロジェクト

3 森林資源の循環利用促進プロジェクト

3-4 県内の素材需要量

- ① 「県産材の素材需要量 (m³)」欄の上段数値は、農林水産統計「木材統計」の数値を使用しており、これは、滋賀県内の調査対象工場（製材工場等）への素材の入荷量を基礎データとして統計的手法により推定された数値である。
- ② 下段（括弧書）数値は、木材統計における本県の製材用素材の需要量と本県独自で調査している県内大手木材チップ工場（2工場）の生産量を基礎データとして需要量を算出した数値である。
- ③ 県内木材チップ工場における生産量は、近隣府県の木質バイオマス発電所の需要増により、堅調に推移しているが、今回、本指標の達成度に活用している国の「木材統計」における本県の木材チップ用素材の需要量の数値が大幅に減少し、本県の素材需要の実態と乖離がみられたことから数値を併記し評価することとした。

I：基本施策【基本指標】

		H15(現状)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	進捗状況	R2 (長期目標)	達成率評価 (長期目標)	達成評価 (長期目標)	評価理由	審議会意見
1 環境に配慮した森林づくりの推進														
(1) 琵琶湖の水源林の適正な保全・管理の推進	111 民有林に占める保安林面積の割合(累計)(%)	33	35	36	36	36	36	36	60%	38	C	★★★	3項目を均等に評価し★3つとした。	
	(112) 治山事業による保安施設整備割合(累計)(%) ※保安林面積に対する保安施設整備面積の割合 ※H26までの指標	49	58							65				
	112 治山事業による保安施設整備面積(累計) ※H27からの指標	31,795ha		37,774ha	37,945ha	38,128ha	38,339ha	64%	72%	42,100ha	B			
(2) 持続可能な森林整備の推進	121 除間伐を必要とする人工林に対する整備割合(%)	64	56	64	64	60	54	60%	54	90	C			
(3) 生物多様性の保全に向けた森林づくりの推進	131 下層植生衰退度3以上の森林の割合 ※衰退度3は半数以上の森林で高木の後継樹が消失、傾斜地では約10%の森林で強度の土壌浸食が発生する衰退度 ※現状値：平成24年度	20	-	-	-	19	-	-	(この指標については前回調査から5年後を目途に調査します)	10	-			
2 県民の協働による森林づくりの推進														
県民の主体的な参画の促進	(211) 森林づくり活動を実践している市民団体等の数(団体・累計) ※H26までの指標	30団体	163団体							150団体		★★★★★	2項目を均等に評価し★4つとした。	
里山の整備・利活用の推進	(221) 里山整備協定林の数(箇所・累計) ※H26までの指標	0箇所	14箇所							40箇所				
(1) 多様な主体による森林づくりへの支援	211 協定を締結して整備する里山の箇所数(累計) ※H27からの指標	0箇所		169箇所	200箇所	222箇所	230箇所	91%	273箇所	300箇所	A			
(2) 県民の主体的な参画の促進	221 びわ湖水源のもりづくり月間の森林づくりへの参加者数	1,583人	11,845人	11,430人	6,675人	7,392人	5,695人	58%	7,489人	13,000人	C			
3 森林資源の循環利用の促進														
(1) 県産材の利用の促進	311 県産材の素材生産量(m3) ※下段()内は県独自調査である森林組合系統素材生産調査によるもの	32,000m3(H20)	56,000m3 (34,830m3)	54,000m3 (41,312m3)	76,000m3 (48,152m3)	88,000m3 (56,288m3)	76,000m3 (60,053m3)	53%	63,000m3 (69,853m3)	120,000m3 (74,836m3)	C	★★★	達成率53%のため★3つとした。	
4 次代の森林を支える人づくりの推進														
(1) 森林所有者等の意欲の高揚	411 地域の森林づくりを推進する集落数(集落) ※「地域の森林づくりを推進する集落」とは、集落ごとにそれぞれの地域に応じた森林づくりについて話し合いの場が持たれ、共通の理解のもとに森林整備が進められる集落のこと	25箇所	89箇所	97箇所	118箇所	102箇所	108箇所	110%	110箇所	100箇所	A	★★★★★	2項目を均等に評価し★4つとした。	
(2) 森林組合の活性化	421 森林組合の低コスト施策実施面積(ha) ※「森林組合の低コスト施策」とは、高性能林業機械等を活用し、施業地の集約化や作業路網の整備等、効率的な作業システムによる高い生産性を実現し、コストを削減する取組のこと	80ha(H20)	530ha	590ha	664ha	638ha	667ha	48%	665ha	1,400ha	D			

達成率の計算方法

- ①実績が単年のもの： R1実績値/R2目標値
- ②実績が累計のもの： (R1実績値-H15現状値)/(R2目標値-H15現状値)

個々の取組みの達成率の評価 A：90%以上 B：70-89% C：50-69% D：30-49% E：30%未満

基本施策・戦略プロジェクトの達成率の評価 ★★★★★：90%以上 ★★★★：70-89% ★★★：50-69% ★★：30-49% ★：30%未満

II：戦略プロジェクト【6年間の取り組み】

		H26(現状)	H27	H28	H29	H30	R1	進捗状況	R2(目標)	達成率評価	達成評価	評価理由	審議会意見
1 環境に配慮した森林づくり推進プロジェクト	1-1 除間伐等の森林施業を実施した森林の面積 ※除間伐を含む森林施業全体の面積	2,227ha	2,938ha	2,354ha	2,059ha	2,137ha	1,790ha	利用期を迎え成熟する林分が増えており、近年、搬出間伐の割合が増加し、結果として除間伐等の森林施業の面積は減少する傾向にある。また、事業実施に当たり、事業地の集約化等に多くの労力・時間を要しており、事業の進捗が滞っている。さらに国の補助メニュー(環境林整備事業)が再編されたことにより間伐実施が減少した。令和元年度については、複数の事業体で不適正事案が発覚したことにより事業実施が滞った。	3,100ha	C			
	1-2 境界明確化に取り組んだ森林面積(累計) ※H30年度まで琵琶湖森林づくり事業による実績(下段()内)を評価対象としていたが、R元年度より森林環境譲与税による取組に移行したため、評価の対象を境界明確化に取り組んだ県全体の実績に変更することとする。	1,408ha (1,023ha)	1,974ha (1,436ha)	2,455ha (1,745ha)	2,839ha (2,060ha)	3,383ha (2,477ha)	3,831ha	H27から、県・市町で構成する協議会を設置し、情報共有等を図るとともに、手引書の作成や研修会をするなど市町支援をおこない、境界明確化を図ってきたが、不在村者の増加や森林所有者の高齢化および世代交代により林地の所有者や境界の特定が以前に比べより困難になってきており、目標達成は難しい状況である。令和元年度に市町と森林組合で構成する滋賀県森林整備協議会が設立された。今後、県は、市町が主体となり森林境界明確化を推進できるよう森林整備協議会を通して支援していく。	7,000ha	D			
	1-3 ニホンジカの捕獲数	14,374頭	13,950頭	16,279頭	14,601頭	13,103頭	12,617頭	冬季の積雪がほとんど無く、農地や里地付近への出没が減ったことから計画どおりに捕獲が進まなかった。(12,617頭は狩猟分を除く暫定値) (H27,28年度の捕獲目標:16,000頭、H29~R1の捕獲目標:19,000頭)	19,000頭 (H32の目標15,000頭)	C	★★★	5項目を均等に評価し★3つとした。	
	1-4 生物多様性に配慮した治山・林道工事の箇所数	46箇所	57箇所	60箇所	58箇所	61箇所	45箇所	緑化資材の種子配合や現地伐倒材の使用などに対する理解が進み、発注工事の概ね9割において、生物多様性に配慮することができた。今後も、対象となる全ての工事でこうした取り組みができるよう工夫していきたい。 H30: 91%(61/67) → R1 88%(45/51)	75箇所	C			
	(R1追加) 1-5 新たな森林経営管理の仕組みに参画する市町数(累計)	0市町	—	—	—	—	19市町	令和元年度に設立した滋賀県森林整備協議会には、全市町が構成員として参画している。	11市町	A			
2 多様な主体との協働により進める森林・林業・山村づくりプロジェクト	2-1 活動をPRする森林づくり団体数(累計)	68団体	76団体	80団体	81団体	83団体	82団体	森づくり活動団体のネットワーク化と情報をHPで一元的に発信することにより、活動の活性化を目指す。様々な機会を通じて登録を呼び掛けたが、1団体減となった。 今後、優れた活動プログラムや団体の課題解決のための情報を掲載するなど、団体の登録を促進する。	160団体	E			
	2-2 琵琶湖森林づくりパートナー協定(企業の森)締結数(累計)	23箇所	23箇所	23箇所	23箇所	24箇所	25箇所	令和元年度は1箇所の協定が締結できた。今後は、企業の要望に即した森林を盛り起こすとともに、企業へのPRを積極的に行う。	35箇所	E			
	(R1追加) 2-3 全国植樹祭における苗木のホームステイ・スクールステイに参加する主体数(累計)	—	—	—	—	139主体	446主体	「苗木のホームステイ」について、令和元年度は応募の少なかった湖北・湖西地域や下流府県にも協力を求め、合計で79件の応募をいただいた。特に下流府県については、大阪府・京都府下の8団体の応募をいただき、下流府県でも機運の醸成を図っているところである。また、森林環境学習「やまのこと」連携した「苗木のスクールステイ」にも取り組み、県下の228校で苗木の育成を行っているところである。	280主体	A	★★	4項目を均等に評価し、★2つとした。	
	(R1追加) 2-4 森林・林業・農山村づくりモデル地域数(累計)	—	—	—	—	—	2地域	令和元年度は地域からの応募に基づき計画どおりモデル地域を2箇所選定し、農山村における地域資源を活かした取組をスタートさせた。令和2年度は更に3つのモデル地域の選定を行い、農山村の活性化に向けた取組を拡大させる。	5地域	D			
3 森林資源の循環利用促進プロジェクト	3-1 びわ湖材を使用し整備した木造公共施設数	16施設	10施設	12施設	14施設	8施設	8施設	びわ湖材を使用し整備された木造公共施設は、5市で8施設(保育施設3、社会福祉施設1、港の待合室1、体育館1、消防施設1、市町施設1)で、びわ湖材が活用された。今後更に市町ほか関係機関との情報共有や連携を図りながら、公共施設へのびわ湖材利用が促進されるよう普及啓発に取り組んでいく。	20施設	D			
	3-2 びわ湖材認証を行った年間木材量	32,109m3	36,865m3	46,244m3	54,981m3	55,020m3	64,750m3	びわ湖材を取り扱う認定事業者は、令和元年度末時点で168者、認定した木材量は、64750m3(対前年度9,730m3の増)となった。引き続き「びわ湖材」の普及と認証制度の理解を醸成できる取組を支援する。	65,000m3	A			
	3-3 木材流通センターとりまとめによる原木取扱量	10,012m3	17,818m3	31,629m3	40,193m3	44,009m3	50,425m3	県内各森林組合および造林会社との連携をすすめて、B材を中心にC材の取り扱いも増えたことにより、前年度より6,416m3の取扱量の増となった。今後も引き続き、需要者ニーズに安定して応えていけるよう取扱量の増、需要の開拓などの取組を支援する。	40,000m3	A	★★★★	4項目を均等に評価し、★4つとした。	
	(R1追加) 3-4 県内の素材需要量 ※下段()内は県独自調査による数値	—	—	—	95,000m3	81,000m3 (106,000m3)	51,000m3 (104,000m3)	素材需要量は、木材統計によれば前年81千m3から30千m3減少し51千m3となっているが、県独自調査(製材については木材統計を利用し、木材チップ需要量については国産材使用工場に関する調査を利用)の需要量では、前年106千m3から2千m3減少し104千m3となっている。 近隣府県の木質バイオマス発電施設における木材チップの需要が増となり、県内チップ工場のチップ生産が着実に増加しており、今後は県内外の需給状況の情報共有等により需要喚起を図る。	120,000m3	D			
4 次代の森林を支える人づくり推進プロジェクト	4-1 認定森林施業プランナー数(累計)	16名	24名	26名	27名	28名	29名	森林施業プランナーの技術、知識の向上を支援しており、技量が一定水準にあることを示す資格取得の必要性の認識が高まり、平成27年度の大量合格後も着実に取得者数が増えつつある。令和元年度も1名が合格したが、目標達成に向け引き続き支援を行う。	30名	A			
	4-2 自伐型林業育成研修の開催数	4回	10回	7回	6回	9回	9回	自伐型林業を目指す県民、グループに対し、森林施業を始めとした指導、支援を行っている。自伐型林業はある程度の組織基盤の前提上に活動が開始される事例が多く、新規団体の発掘は難しい中、新たな支援事業も開始したが開催回数が9回となった。新規団体の育成は厳しい状況であるが、引き続き支援や啓発を行っている。	15回	C	★★★★	3項目を均等に評価し、★3つとした。	
	4-3 乳幼児に向けた「木育」に取り組む市町の数	0市町	2市町	5市町	7市町	7市町	17市町	市町による新生児などへの木製玩具の配布等の実施累計4市町(長浜市、湖南市、多賀町、東近江市)、市町施設や民間企業等の木育コーナーの設置累計15市町(大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、甲賀市、近江八幡市、東近江市、日野町、彦根市、愛荘町、多賀町、長浜市、米原市、高島市)、木育インストラクターによる研修会の開催実施累計2市(甲賀市、彦根市)、木育イベントの実施累計6市町(大津市、草津市、守山市、甲賀市、彦根市、高島市)。今後も県内における「木育」の幅広い取組につながるよう、普及啓発イベントやワークショップの開催等により、「木育」の普及啓発を進める。	19市町	B			

達成率の計算方法

- ①実績が単年のもの： R1実績値/R2目標値
- ②実績が累計のもの： (R1実績値-H26現状値)/(R2目標値-H26現状値)

個々の取組みの達成率の評価 A：90%以上 B：70-89% C：50-69% D：30-49% E：30%未満

基本施策・戦略プロジェクトの達成率の評価 ★★★★★：90%以上 ★★★★：70-89% ★★★：50-69% ★★：30-49% ★：30%未満

しがの林業成長産業化アクションプラン 数値目標達成度に対する点検・評価シート

資料2

しがの林業成長産業化アクションプラン【5年間の取り組み】		H27(現状)	H28	H29	H30	R1	進捗状況	R2目標	達成率評価	達成評価	評価理由	意見等	
1 川上(山側)	1-1 林業産出額 ※林業産出額(農林水産省統計資料 令和2年2月19日公表)より	9.7億円 達成率	9.7億円 84%	10.7億円 92%	9.1億円 78%	10.8億円 93%	素材生産量の減に伴い、木材生産にかかると考えられる。引き続き森林の循環利用を進め、林業の成長産業化に向け取り組む必要がある。	11.6億円	A				
	1-2 除間伐等の森林施策を実施した森林面積<戦略1>	2,938ha 達成率	2,354ha 76%	2,059ha 66%	2,137ha 69%	1,790ha 58%	利用期を迎え成熟する林分が増えており、近年、搬出間伐の割合が増加し、結果として徐間伐等の森林施策の面積は減少する傾向にある。また、事業実施に当たり、事業地の集約化等に多くの労力・時間を要しており、事業の進捗が滞っている。さらに国の補助メニュー(環境林整備事業)が再編されたことにより間伐実施が減少となった。令和元年度については、複数の事業体で不適正事業が発覚したことにより事業実施が滞った。	3,100ha	C				
	1-3 境界明確化に取り組んだ森林面積(累計)<戦略1> ※H30年度まで琵琶湖森林づくり事業による実績(下段()内)を評価対象としていたが、R元年度より森林環境譲与税による取組に移行したため、評価の対象を境界明確化に取り組んだ県全体の実績に変更することとする。	1,974ha (1,436ha) 達成率	2,455ha (1,745ha) 10%	2,839ha (2,060ha) 17%	3,383ha (2,477ha) 28%	3,831ha 37%	H27から、県・市町で構成する協議会を設置し、情報共有等を図るとともに、手引書の作成や研修会をするなど市町支援をおこない、境界明確化を図ってきたが、不在村者の増加や森林所有者の高齢化および世代交代により林地の所有者や境界の特定が以前に比べより困難になってきており、目標達成は難しい状況である。令和元年度に市町と森林組合で構成する滋賀県森林整備協議会が設立された。今後、県は、市町が主体となり森林境界明確化を推進できるような森林整備協議会を通して支援していく。	7,000ha	D				
	1-4 自伐型林業育成研修の開催数<戦略4>	10回 達成率	7回 47%	6回 40%	9回 60%	9回 60%	自伐型林業を目指す県民、グループに対し、森林施策を始めとした指導、支援を行っている。自伐型林業はある程度の組織基盤の前提上に活動が開始される事例が多く、新規団体の発掘は難しい中、新たな支援事業も開始したが開催回数が9回となった。新規団体の育成は厳しい状況であるが、引き続き支援や啓発を行っている。	15回	C	★★★★		7項目を均等に評価し★4つとした。	
	1-5 地域の森林づくりを推進する集落数<基本4>	97箇所 達成率	118箇所 118%	102箇所 102%	108箇所 108%	110箇所 110%	森林経営に積極的に取り組む森林所有者等を育成するために、林業普及指導員等が市町や森林組合、林研グループなどと連携して、各地域に向き、情報提供や技術指導等意識の一層の高揚を目的として実施している。積極的に地元への働きかけにより目標値以上の地域に意識啓発できた。	100箇所	A				
	1-6 再造林モデル地区数(累計)	0箇所 達成率	— —	1箇所 33%	3箇所 100%	3箇所 100%	平成30年度に造林一貫作業のモデル地区を二箇所設定し、伐採、造林一貫作業とその工程調査を実施工程調査を実施した。今後、再造林の低コストに向け、地域の実情に応じた森林の更新モデルを検討する。	3箇所	A				
	1-7 素材生産量<基本3> ※下段()内は県独自調査である森林組合系統素材生産量調査によるもの	54,000m3 達成率	76,000m3 (48,152m3) 63% (65%)	88,000m3 (56,288m3) 73% (75%)	76,000m3 (60,053m3) 63% (80%)	63,000m3 (69,853m3) 53% (94%)	木材統計の素材生産量は、前年76千m3から13千m3減少し63千m3であるが、県独自調査である森林組合系統素材生産量調査における素材生産量は、年々着実に増加しており、前年60千m3余であったものが10千m3増加し70千m3程度となった。今後も引き続き、幅広い利用や需要に応じていけるよう、目標達成に向けて、素材生産の一層の拡大に取り組む必要がある。	120,000m3 (74,636m3)	C				
2 川中(製材・加工・流通)	2-1 原木市場・木材流通センターの原木取扱量	41,000m3 達成率	49,129m3 55%	62,693m3 70%	71,140m3 79%	86,768m3 96%	令和元年度の原木の取扱いは、木材市場36,343m3、木材流通センター50,425m3で、前年度より約15,628m3増加した。今後も、原木市場や木材流通センターを核とした生産流通体制の強化に取り組む必要がある。	90,000m3	A				
	2-2 県内木材産業の水平連携箇所数(累計)	1箇所 達成率	— —	2箇所 25%	2箇所 25%	3箇所 50%	令和元年度は、びわ湖水源の森林認証推進協議会(高島市)や東近江市木を使うプロジェクト推進協議会(東近江市)において、木材を地域の木造建築物等に供給するための取組が実施された。また、大津・南部地域木材協議会のほか、長浜市や多賀町においても地域の製材所等が連携し様々な取組が実施されている。	5箇所	C				
	2-3 びわ湖材認証を行った年間木材量<戦略3>	36,865m3 達成率	46,244m3 71%	54,981m3 85%	55,020m3 85%	64,750m3 100%	びわ湖材を取り扱う認定事業者は、令和元年度末時点で168名、認定した木材量は、64,750m3(対前年度9,730m3の増)となった。引き続き「びわ湖材」の普及と認証制度の理解を醸成できるような取組を支援する。	65,000m3	A	★★★★		4項目を均等に評価し★4つとした。	
	2-4 未利用材を活用し、県内でエネルギー利用される木質バイオマス量	950t 達成率	2,961t 54%	3,113t 56%	3,620t 66%	1,850t 34%	令和元年度にエネルギー利用された間伐材等由来の木質バイオマスは、主に木質バイオマス発電施設(いぶきグリーンエナジー)で利用されている。この発電所は建設資材廃棄物を主な燃料としており、間伐材等由来の木質バイオマスの利用は、建設廃棄物の燃料供給状況に強く影響を受けるため、本年度は前年度に比べ減となっている。今後は、間伐材等由来の木質バイオマスの利用について積極的に働きかけるとともに、集材方法等の作業システムの改善により、林内に放置されている木質バイオマス(D材)の搬出利用を推進し、県産材の利用拡大を図る。	5,525t	D				
3 川下(マーケット)	3-1 乳幼児に向けた「木育」に取り組む市町の数<戦略4>	2市町 達成率	5市町 26%	7市町 37%	7市町 37%	17市町 89%	市町による新生児などへの木製玩具の配布等の実施累計4市町(長浜市、湖南市、多賀町、東近江市)、市町施設や民間企業等の木育コーナーの設置累計15市町(大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、甲賀市、近江八幡市、東近江市、日野町、彦根市、愛荘町、多賀町、長浜市、米原市、高島市)、木育インストラクターによる研修会の開催実施累計2市(甲賀市、彦根市)、木育イベントの実施累計6市町(大津市、草津市、守山市、甲賀市、彦根市、高島市)。今後も県内における「木育」の幅広い取組につながるよう、普及啓発イベントやワークショップの開催等により、「木育」の普及啓発を進める。	19市町	B				
	3-2 びわ湖材を使用し整備した木造公共施設数<戦略3>	16施設 達成率	12施設 60%	14施設 70%	8施設 40%	8施設 40%	びわ湖材を使用し整備された木造公共施設は、5市で8施設(保育施設3、社会福祉施設1、港の待合室1、体育館1、消防施設1、市町施設1)で、びわ湖材が活用された。今後更に市町ほか関係機関との情報共有や連携を図りながら、公共施設へのびわ湖材利用が促進されるよう普及啓発に取り組んでいく。	20施設	D	★★★★		4項目を均等に評価し★4つとした。	
	3-3 CLTを活用し整備された施設数(累計)	0施設 達成率	1施設 33%	2施設 67%	3施設 100%	6施設 200%	平成28年度に(株)三東工業社信楽本店社屋、平成29年度に滋賀県農業技術振興センター、平成30年度には栗東市のTCC蔵舎、令和元年度に甲賀市信楽地域市民センター、東近江市立永源寺もみじ幼児園、JA栗東金勝支店でCLTが使用された。今後は、これらの建物をモデルとして、滋賀県CLT普及促進会議などを通じて、CLTの普及啓発を図る。	3施設	A				
	3-4 県産材利用のための研究開発件数(累計)	31件 達成率	33件 14%	34件 21%	36件 36%	38件 50%	令和元年度は、継続2件の研究開発が行われた。今後は県産材の需要を拡大するため、社会状況に対応できるテーマを設定するなどして、新たな製品開発などの研究や商品化に向けた取組を支援する。	45件	C				
4 人材育成	4-1 認定森林施業プランナー数(累計)<戦略4>	24名 達成率	26名 33%	27名 50%	28名 67%	29名 83%	森林施業プランナーの技術、知識の向上を支援しており、技量が一定水準にあることを示す資格取得の必要性の認識が高まり、H27度の大量合格後も着実に取得者数が増えてきた。令和元年度も1名が合格したが、H32度目標達成に向け引き続き支援を行う。	30名	B				
	4-2 一定の能力を身につけた森林作業員数(累計)	78名 達成率	83名 50%	87名 90%	92名 140%	96名 180%	令和元年度に新たに4名の現場技能者が養成された(フォレストワーカー4名、フォレストリーダー2名、フォレストマネージャー2名(複数の登録区分を有する者があるため登録者数とは一致しない))。今後も林業労働者の技術向上やキャリア形成を支援していく。	88名	A	★★★★		3項目を均等に評価し★4つとした。	
	4-3 林業への新規就業者数(累計)	19人 達成率	26人 14%	35人 32%	46人 54%	59人 80%	事業体は、緑の雇用事業(国補助)や林業雇用環境改善事業(県補助)などを活用し、労働環境の改善に取り組み、計画的な採用のために積極的な求人を行っているが、応募が少なく予定人数を確保できない事例がある。また、新規就業者の定着率は50%以上であるが、安定した労働力確保のために労働環境を改善し、定着率を向上させる必要がある。	69人	B				
5 環境保全に資する取組	5-1 滋賀県CO ₂ 認証取得件数(累計)	17件 達成率	23件 46%	29件 92%	34件 131%	39件 169%	滋賀県森林CO ₂ 吸収量認証制度について、5件の登録があった。今後も森林の多面的機能向上と地球温暖化防止への貢献のため、制度の周知や登録の支援に努める。	30件	A				
	5-2 森林認証取得面積(累計)	489ha 達成率	— —	1,743ha 124%	3,780ha 326%	3,780ha 326%	平成30年度に一団体が認証を取得された。今後も零細森林所有者を含めた取り組みが必要であり、一層の継続的な普及啓発が必要である。	1,500ha	A	★★★★		4項目を均等に評価し★4つとした。	
	5-3 J-クレジット登録件数(累計)	1箇所 達成率	— —	1箇所 0%	2箇所 50%	2箇所 50%	平成30年度に(一社)滋賀県造林公社により登録が行われたところ。引き続き制度の周知や登録の支援に努め、カーボン・オフセットの仕組みを活用した森林の付加価値向上と地球温暖化防止を図る必要がある。	3箇所	C				
	5-4 持続的活用可能な森林山村資源数(累計)	3種類 達成率	6種類 50%	10種類 117%	10種類 117%	11種類 133%	長浜市の日西浅井町などを対象に調査を実施し、4種類(うち新規1種類)の資源の活用可能性を検討した。(菅山寺での木材利用、カエデ樹液、奥琵琶湖の桜、鶏足寺周辺の巨木)	9種類	A				

達成率の計算方法

- ①実績が単年のもの： R1実績値/R2目標値
- ②実績が累計のもの： (R1実績値-H27現状値)/(R2目標値-H27現状値)

個々の取組みの達成率の評価 A：90%以上 B：70-89% C：50-69% D：30-49% E：30%未満

各分野での達成率の評価 ★★★★★：90%以上 ★★★★★：70-89% ★★★★★：50-69% ★★：30-49% ★：30%未満